



# アジアにおけるネイチャー・ロス に立ち向かう：ビジネスにとっての サステナビリティの新課題

PREPARED BY EURASIA GROUP

8 DECEMBER 2022

**SUNTORY**

  
**eurasia**  
**group** politics  
first

# アジアにおけるネイチャー・ロスに立ち向かう： ビジネスにとってのサステナビリティの新課題

PREPARED BY EURASIA GROUP

8 DECEMBER 2022

---

## CONTENTS

エグゼクティブサマリー	3
生物多様性と気候変動はコインの表と裏	3
ネイチャー・ロスをリスクからチャンスに	4
ビジネスへの導入は間近：自然への影響・依存の情報開示	4
ネイチャー・ポジティブ：新たなネットゼロ？	5
自然のための取り組みを進める	7

Founding partners



Prepared by Eurasia Group

This confidential report is intended solely for internal use and is based on the opinions of Eurasia Group analysts and various in-country specialists. Eurasia Group is a private research and consulting firm that maintains no affiliations with governments or political parties.

© 2022 Eurasia Group, 149 Fifth Avenue, 15th Floor, New York, NY 10010



## エグゼクティブサマリー

世界的に大規模なネイチャー・ロスが起きており、生物多様性、そしてそれが人々や企業にもたらす恩恵が影響を受けている。生物多様性—遺伝子から生態系に至るまで、地球上のあらゆる形態の、あらゆるレベルの生命の多様性—は、過去にないスピードで失われている。将来の世代が生活していける地球を維持するためにネイチャー・ロスを減らすには、政府と民間部門が変革を成し遂げ、協力して行動することが必要となる。

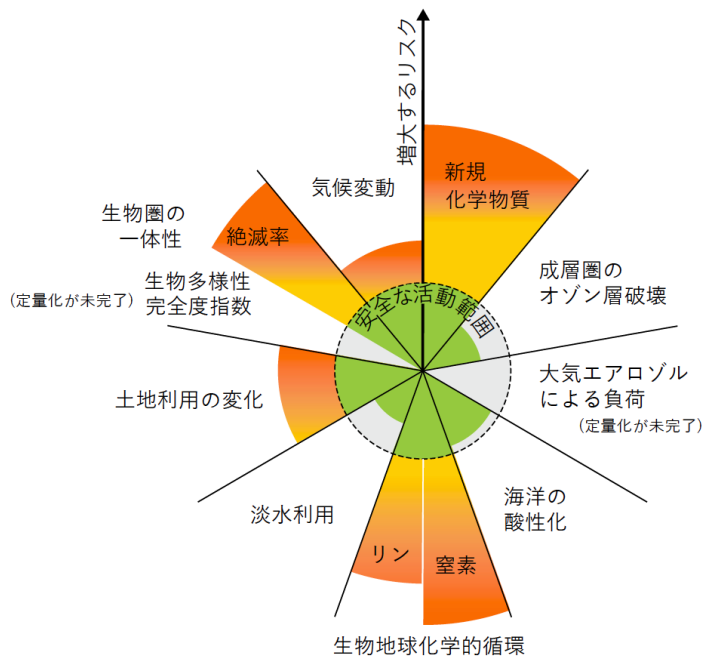
## 生物多様性と気候変動はコインの表と裏

気候変動と比較すると、生物多様性はサステナビリティに関するグローバルな議論の中で長く見過ごされてきた。しかし、生物多様性に関する議論は急速に発展し、規制当局や投資家の注目を集めている。ただ、この急ピッチな盛り上がりには複雑なものがある。気候変動を安定化させる道筋については政策的なコンセンサスが確立されつつある。だが、ネイチャー・ロスの抑制にはどのような努力が必要か明確ではなく、議論も少なく、しばしば特定の地域限定のものになりがちだ。

自然の危機と気候の危機は深くつながっている。一方に取り組みなければ、他方を解決することはできない。両方にアプローチするには、両方の危機を同時に解決する包括的な政策による協調的な対応が必要だ。例えば、屋上緑化による建物の冷却、ミツバチの受粉による作物の収穫量向上、マングローブによる炭素固定など、自然に根差した解決策は、気候・自然の危機の解決に役立つと同時に、ビジネスや社会にも利益をもたらす。このような視点を欠くと、気候に優しい対策のすべてが自然にも良い影響を与えとは限らないため、意図しない結果を招く危険性がある。

地球には限界があると国際社会が理解するのに役立つのが、プラネタリー・バウンダリー概念だ。そこで定義された九つのシステムのうち、生物多様性に関する二つにおいてすでに限界を超えており、人類や種、企業の存続を脅かす時代に入ってしまった。

### プラネタリー・バウンダリーの二つのシステムですでに限界を超えている



出典：ストックホルム・レジリエンス・センター



## アジアにおけるネイチャー・ロスに立ち向かう：ビジネスにとってのサステナビリティの新課題

自然保護に関する認識や議論は急速に変化している。ネイチャー・ロスは長い間、脆弱なコミュニティや将来の世代を危険にさらすものとして、正義の問題であると捉えられてきた。しかし現在では経済的・財政的な問題として捉えられることが多くなった。事業の継続性、経営状況、投資家のリスク認識などに直接的・間接的な影響を及ぼしているからだ。世界的な森林火災の多発やCOVID-19の流行などの大事件は、人々の関心を引きつけ（いわゆる「エコへの目覚め」）、地域や国の政策行動に拍車をかけ、企業の事業が社会的に認められるか否かに影響を及ぼしている。

### ネイチャー・ロスをリスクからチャンスに

ネイチャー・ロスは、企業に物理的リスク、移行リスク、システムリスクをもたらす。物理的リスクとは、自然への依存が直接の原因となり、サプライチェーンの混乱や資源の不足をもたらすものだ。移行リスクとは、自然に関する社会的見解の急速な変化に企業が対応できず、プロジェクトの遅延やブランド毀損、資産価値の減少などにつながるリスクだ。システムリスクは、現在進行中の第6度目の大量絶滅のような事象によって、システム全体が崩壊し、大規模な混乱や社会的危機が発生することである。現状に安住する企業は、今後数年、数十年の間にサプライチェーンが破綻するリスクを負うことになる。また、消費者の意識、投資家の期待、自然に関する規制が飛躍的に高まる中で、企業イメージがダメージを受けるリスクもある。

世界のGDPの半分に当たる約44兆ドルは、自然に依存するセクターから生み出されている。最近の推計によれば、アジア太平洋地域ではGDPの63%（19.5兆ドル）がネイチャー・ロスのリスクにさらされている。しかし、自然を破壊する行いを支える公的な補助金はいまだ多い。ネイチャー・ロスに対処するために、補助金をこれらのセクターのサステナブルな活動に振り向けることができるだろう。その際、ネイチャー・ロスを引き起こす主要産業である農業、漁業、インフラ、資源採掘、林業（ビッグ5）は、市民社会団体、金融機関、政策決定者たちから変革を迫られる可能性が高い。

さらに、アジア太平洋地域だけでも自然に配慮したビジネスチャンスの規模は1兆6000億ドルと言われており、ビジネスモデルの転換を図る企業は大きな利益を得ることができる。

### ビジネスへの導入は間近：自然への影響・依存の情報開示

この10年間で、自然保護に関する企業の考え方が変化する可能性が大きい。2010年代にも気候変動問題において企業の変化があったが、今度の変化はより小さい範囲にとどまるかもしれない。12月に開催される国連生物多様性条約第15回締約国会議（COP15）では、2020生物多様性枠組みに沿って、2030年までにネイチャー・ロスを止めるという目標を設定し、自然保護に関する議論を前進させることを目指している。モントリオールでのCOP15では、気候に関するパリ協定と同様に、ネイチャー・ロスを減らすために企業が取るべき道筋を示した目標が設定され、世界の政策の方向性が定まり、より明確で信頼性の高いものになると期待されている。つまり、企業や金融機関は、自然に関するリスクや依存度を報告し、自然保護に関する新たな目標への貢献が求められることになる。

アジアではこれまで動きが鈍かったが、企業が自然に依存しているとの認識が広まりつつあるため、この状況は変化すると思われる。環境意識の高いアジアの消費者が、この変化をさらに後押しするだろう。

ビジネスの持続可能性と地球環境とが繋がっていると認識されるようになったことで、企業の意思決定に自然保護を取り入れることが定着してきた。持続不可能なビジネス慣行が重大なリスクをもたらすと理解され、議論は企業の社会的責任にのみ焦点を当てたものから、物質的・財務的な観点も含むものへと変化し、自然に関する情報開示を求める声が高まっている。

このような背景から、金融機関や企業が意思決定に自然を取り入れるためのビジネス主導の取り組み「[自然関連財務情報開示タスクフォース \(TNFD\)](#)」が、企業のリスクマネジメントと情報開示の主要なフレームワークになろうとしている。最終版は2023年後半に発表される予定で、気候関連財務情報開示タスクフォースのモデルに従ったものとなる。TNFDのフレームワークにより、政策決定者や投資家からの自主的・義務的な要求に拍車がかかるだろう。



## アジアにおけるネイチャー・ロスに立ち向かう：ビジネスにとってのサステナビリティの新課題

### TNFDの枠組みの最終版までの予定



出典：TNFD

TNFDはすでに政府や規制当局から多大な関心を集め、6カ月で350の組織が参加した。中でもアジア諸国、特に日本からの関心が高い。TNFDは、米カリフォルニア州の農業部門における花粉媒介生物の価値や、台湾の半導体製造に不可欠な淡水の干ばつリスクなどの例を取り上げ、企業が自然への依存について理解するのを促進している。

TNFDに対応するために、企業は進捗状況を把握し、報告するためのリソースを割り当てる必要がある。そのためには、以下の四つのステップからなるアプローチが有効と思われる。

- **評価**: 自らの自然への影響と依存度を測定し、評価し、優先順位をつけ、最も重要なものに対して確実に行動を起こす。
- **コミット**: 透明性があり、期限付きの、科学に基づく具体的な目標を設定し、地球の限界の範囲内で事業を展開するための正しい軌道に会社を乗せる。
- **変革**: 事業戦略や事業モデルを転換し、負の影響の回避と低減、回復と再生に向けた取り組みの強化、地域や海域を越えた協力、そして野心的政策を追求する。
- **情報開示**: 実績を追跡し、自然関連の重要な情報を公表する。

TNFDの枠組みは、国際サステナビリティ基準委員会 (ISSB) とも連携している。2021年にグラスゴーで開催された第26回国連気候変動枠組み条約締約国会議 (COP26) で発表され、断片的な情報開示の改善、サステナビリティ報告の気候以外への範囲拡大、企業間の適切な比較を可能にすることを目的としている。ISSBは3月に提案を発表し、2022年末までに基準を確定させ、TNFDの採用拡大を目指している。これらの最近の動きは、今後数年間、環境、社会、ガバナンスの投資において、自然がより大きな役割を果たすようになることを裏付けている。

### ネイチャー・ポジティブ: 新たなネットゼロ?

ネイチャー・ポジティブは、金融機関や企業が自然に関する戦略を立てる際の指針として注目を集めているが、まずは「ネイチャー・ポジティブ」という言葉を定義しなければならない。グリーンウォッシュや偽りの主張を排除するには、共通の定義と、金融・ビジネス界が測定・報告できる明確で定量化可能な目標が必要となる。今のところ、ネイチャー・ポジティブのためには、企業がそのプロセスや活動を通じて、サプライチェーン全体で自然に対して明確かつ有意義でプラスの結果をもたらすことが必要だと理解されている。

つまり、企業は、バリューチェーンの下流にも上流にも、自らの直接的な事業活動の範囲を超えて影響を及ぼすことを認識し、その影響力を活用することによって、環境に悪影響を及ぼす活動のループを閉じることを目指すことになる。例えば、ミネラルウォーターを販売する会社は、上流と協力して採水を持続可能なものとし、帯水層の生態系を保護する一方、小売業者と協力して使用済みペットボトルを回収する仕組みを導入することで循環を促進することができる。

過去にカーボンニュートラルを目指したように、ネイチャー・ポジティブの達成を目指す企業が増加している。アジアでも同様で、業界や国を超えたドミノ効果が起きている。

ネイチャー・ポジティブを成功させるには、現場レベルでの直接的な影響だけでなく、間接的な、より広い地域や海域への影響も考慮する必要がある。役員会で行われる決定には、地元の土地所有者レベルでの実現可能性を考慮する必要もある。



## アジアにおけるネイチャー・ロスに立ち向かう：ビジネスにとってのサステナビリティの新課題

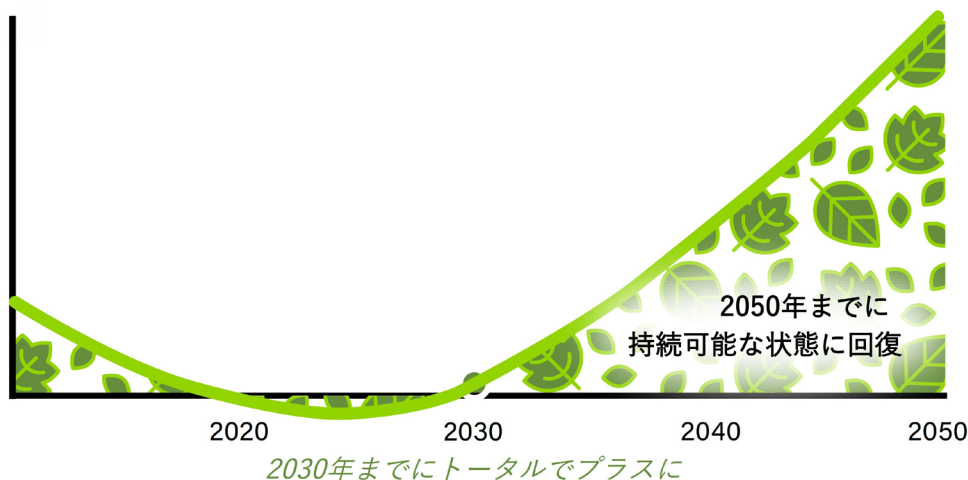
この課題に対して、企業も対応を始めている。資源採掘企業は、プロジェクトごとのアプローチから、企業レベルの自然保護目標へと移行しつつある。一方、中央銀行は、カーボン・デューデリジェンスの経験に基づき、自然に対する「ストレステスト」を実施し始めている。投資家も、投資前のデューデリジェンス・プロセスやスクリーニング基準に自然を組み込み始めている。これは、有害な投資から環境に配慮した投資への移行を促す。さらに主要な投資家は、気候変動対策や自然保護に前向きな取り組みに対して金利を引き下げるなど、自然保護へのインセンティブを生み出している。

ネイチャー・ポジティブには画一的なアプローチはない。むしろ、さまざまな行動の組み合わせによって、ネイチャー・ポジティブへの道を歩むことができるのだ。例えば製紙会社なら、気候変動と自然保護に関する目標を達成するために、自然に根差した解決策を支援することで森林を再生し、地元依存するコミュニティに持続可能な生計の手段を提供できるかもしれない。

実際には、市場、使用する商品、事業領域によって、企業によってさまざまなアプローチがあり得るが、新たな指針では、基本的に四つの質問を扱っている。

- **あなたの現状は？**:最初のステップは、企業が自然に対して影響を与え、依存していると理解することだ。これは通常、バリューチェーンの主要な構成要素を抽出して、より焦点を絞った定量的なフットプリント評価を行い、迅速な定性的または半定量的なマテリアリティアセスメント(重要課題の特定)を繰り返し実施するものである。
- **どこを目指すのか?**:企業のネイチャーフットプリント(自然環境フットプリント)を理解することで、ネイチャー・ポジティブに必要な行動の規模がわかる。企業は、例えば「ネイチャー・ポジティブに向けた国際目標」に沿って、現実的かつ期限を定めた定量的な目標を設定する。
- **どうすれば達成できるのか?**:目標の規模が決まれば、一貫した事業計画に落とし込む。ネイチャー・ポジティブのための活動を開始し、目標達成に貢献していると認知してもらうための短期的なアクションを決定する。
- **進捗状況をどのように示すか?**:進捗を報告し、何が効果的かを学び、途中で適応し、時間をかけて改善することが求められる。ネイチャー・ポジティブは、より広範なシステムの変革の一部となることを必要とする。企業は行動と結果について透明性を保つことが重要になる。

### TNFDの枠組みの最終版までの予定



出典: 持続可能な開発のための経済人会議 (WBCSD)



## 自然のための取り組みを進める

COP15以降、企業は自然への影響や依存度を評価・測定し、生物多様性の国際目標への貢献度をさらに示す必要が出てくる。しかし、理論から実践への移行は容易ではなく、コーディネーションが必要だ。産業界が行動を起こすに当たっての主な障壁として、明確な目標や定義の欠如、データの限界、先行者リスクなどが挙げられている。しかし、アクティビスト、金融機関、政府から自然保護・再生のための行動を求める圧力が高まる中、これらの障壁は克服されつつある。

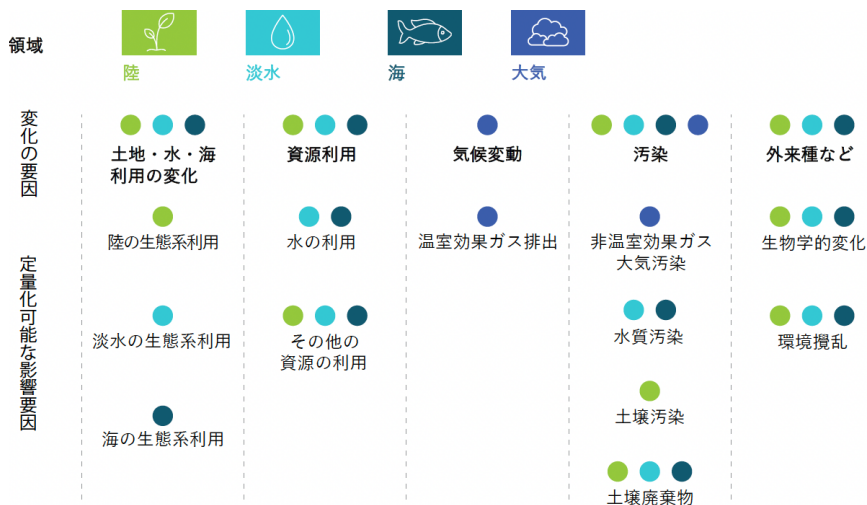
- **技術革新**によって、人工衛星を使った宇宙からの動植物数の計測や、一滴の水に含まれるDNAを使った種の多様性の計測など、自然の状態を正確に計測することができるようになる。
- **法規制**や業界標準の継続的な強化により、先進的な企業は自然と共存している企業としての地位を確保し、競争優位に立つことができる。
- **業界全体の取り組み**は、自然界の動向をより深く理解するための手段であると同時に、業界内の企業が平等な立場で将来の政策や慣行を検証することを可能にする。このような取り組みにより、先行者リスクを排除し、業界全体で自然に配慮した目標を設定し、変革への道を切り開くことができる。

道のりは長いですが、企業が先手を打ち、ネイチャー・ポジティブへの道筋をつけるのに役立てられるものもある。実際、企業や金融機関は以下のようなことを活用できる。

- スケールアップが可能な自社の自然関連の取り組み。気候変動とのコベネフィットを生み出している場合もある。
- 業界における既存のネイチャー・ポジティブの戦略について、再現可能性を評価し、ベストプラクティスを見いだす。
- 自然という要素を意思決定プロセスに組み込むために政策決定者が必要とする規制や情報（保護区の規制強化、ネイチャー・ロスに関するより詳細なデータ、自然に関する概念の明確な定義など）。

さらに、企業は自らが自然に影響を与え、同時に依存していることを理解し、それを軽減するために、実践的でリスクの低い手段を講じることができる。気候変動対策とサステナビリティが同義語のように使われることが多い中、生物多様性の領域に属する多くの取り組み（例えば、土壌の健康、土壌廃棄物、生物学的変化など）を分離して、企業の自然に関する戦略の基礎を形成することができる。このような戦略のもと、数多くのネイチャー・ロスの課題に対する取り組みをさらに広げていくことができる。

## TNFDの影響要因の評価指標



典: TNFD